

2023年4月28日 全8頁

## Indicators Update

# 2023年3月雇用統計

失業者の増加により失業率は2.8%と高水準

経済調査部 研究員 和田 恵

### [要約]

- 2023年3月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と2カ月連続で上昇し、2021年11月以来の高水準となった。内訳を見ると、失業者数は2カ月連続で増加し、就業者数は2カ月ぶりに増加した。非労働力人口は2カ月ぶりに減少した。失業者の内訳を見ると、「非自発的な離職」と「自発的な離職」が増加した。後述する求人倍率の低下も踏まえると、雇用環境の回復は一服したといえよう。
- 2023年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍と3カ月連続で低下し、新規求人倍率（季節調整値）は2.29倍と2カ月連続で低下した。新規求人倍率では求職側・求人側いずれも減少したが、求人側の減少率が求職側のそれを上回った。「製造業」などで新規求人数が減少した。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って緩やかに改善しよう。ただし、転職活動や労働参加の活発化によって失業者が増加する可能性がある。また、人手不足の深刻化を受けて有効求人倍率は緩やかに上昇しよう。一方、外需縮小などの影響による製造業を中心とした雇用環境の悪化には注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標	2022年 10月	11月	12月	2023年					
				1月	2月	3月			
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	%
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	倍
	新規求人倍率	季調値	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	1.4	1.9	4.1	0.8	0.8	-	%
	所定内給与	前年比	1.0	1.5	1.4	0.9	0.8	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

### 3月完全失業率：2.8%と2021年11月以来の高水準

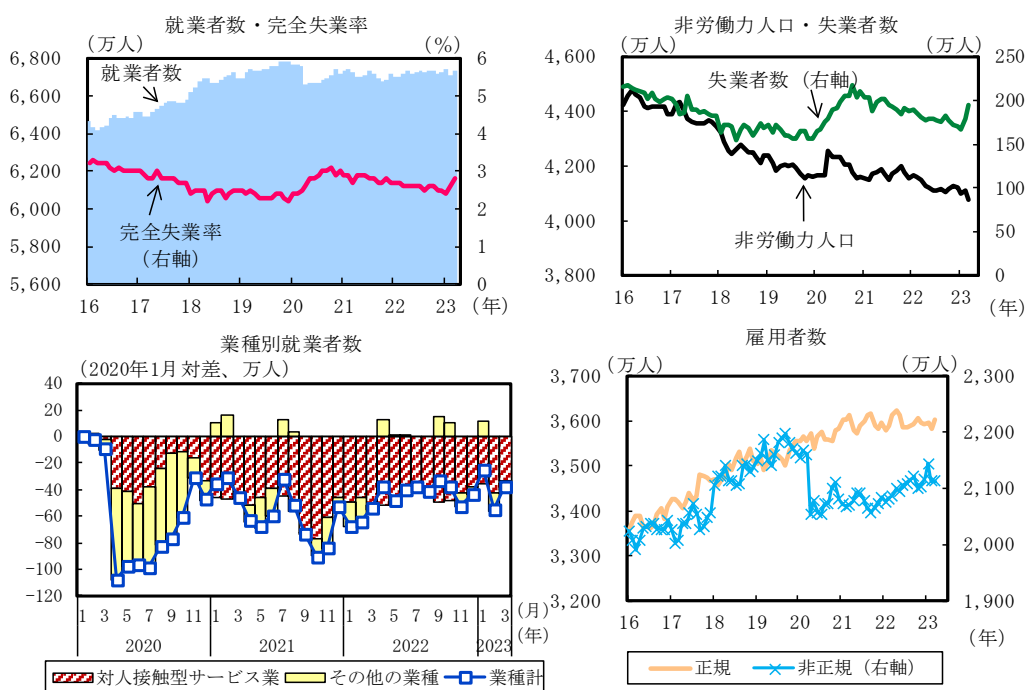
2023年3月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と2カ月連続で上昇し、2021年11月以来の高水準となった（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者数（前月差+15万人）は2カ月連続で増加し、就業者数（同+17万人）は2カ月ぶりに増加した（**図表2右上・左上**）。非労働力人口（同▲34万人）は2カ月ぶりに減少した。非労働力人口は2023年に入り▲47万人と大幅に減少している。後述する求人倍率の低下も踏まえると、雇用環境の回復は一服したといえよう。

失業者の内訳を見ると、「非自発的な離職」（前月差+7万人）、「自発的な離職」（同+6万人）は増加した。「新たに求職」は横ばいだった。「非自発的な離職」の内訳を見ると、「定年又は雇用契約の満了」「勤め先や事業の都合」とも増加し、いずれも東京都等にまん延防止等重点措置が適用されていた2022年3月並みの水準であった。「自発的な離職」は振れを伴いながらも減少傾向にあったが、この2カ月で+14万人と大幅に増加した。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）は増加した（**図表2左下**）。対人接触型サービス業以外の業種も「製造業」や「教育、学習支援業」などを中心に増加した。

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+20万人）は増加し、非正規雇用者は横ばいだった（**図表2右下**）。非正規は2021年9月以降増加傾向にあったが、このところ増加スピードが鈍化してきた可能性がある。

**図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）**



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。  
（出所）総務省統計より大和総研作成

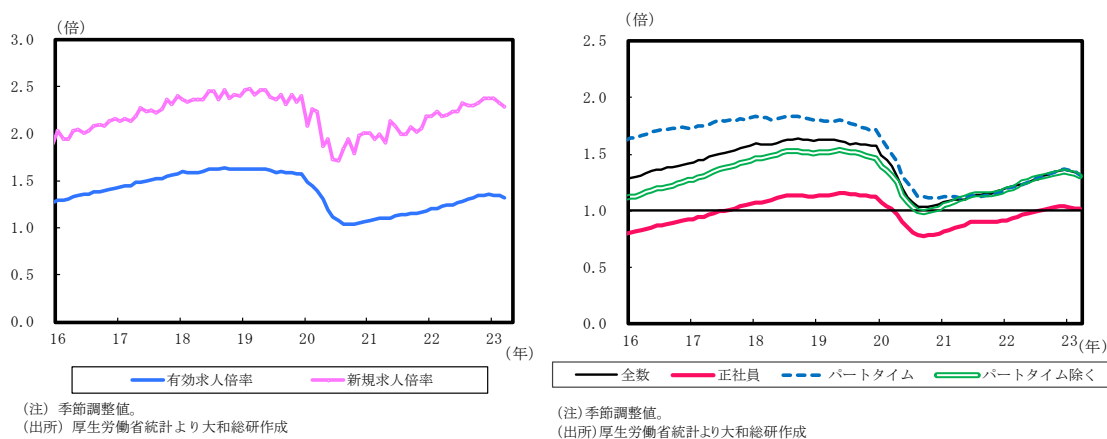
### 3月新規求人倍率：求職側・求人側いずれも減少し2カ月連続で低下

2023年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍（前月差▲0.02pt）と3カ月連続で低下し、新規求人倍率（季節調整値）は2.29倍（同▲0.03pt）と2カ月連続で低下した（**図表3**）。新規求人倍率では求職側・求人側いずれも減少したが、求人側の減少率が求職側のそれを上回った。なお、正社員の有効求人倍率は1.02倍と前月から横ばい、新規求人倍率は1.73倍（同+0.03pt）と3カ月ぶりに上昇した。

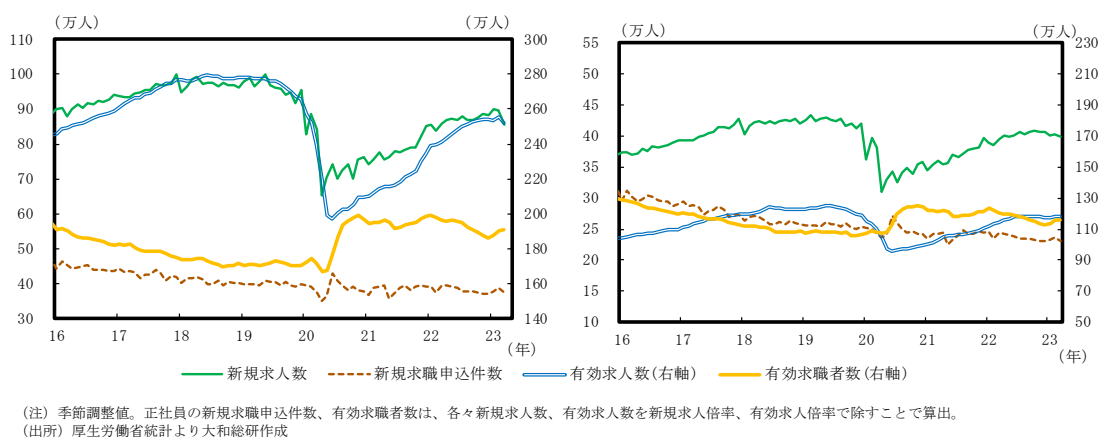
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比▲4.6%と大幅に減少した（**図表4**）。内訳を見ると、2業種で新規求人数の約2割を占める「製造業」「建設業」が減少した。また、前月までの2カ月間で大幅に増加した「宿泊業、飲食サービス業」で反動減が生じた。有効求人数は同▲1.5%と減少した。有効求人数は回復傾向にあったが、このところ一服している。

また、求職者側では新規求職申込件数は前月比▲3.5%と大幅に減少した。新規求職申込件数は前月までの2カ月間で大幅に増加したことから、反動減が一部に生じたとみられる。他方、有効求職者数は同+0.1%と小幅に増加した。有効求職者数は2022年初年から減少傾向にあったものの、転職活動の活発化の影響もあり、このところ増加に転じている。

**図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）**



**図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**



## 先行き：雇用環境は緩やかな改善に向かうが、失業者数は増加する可能性も

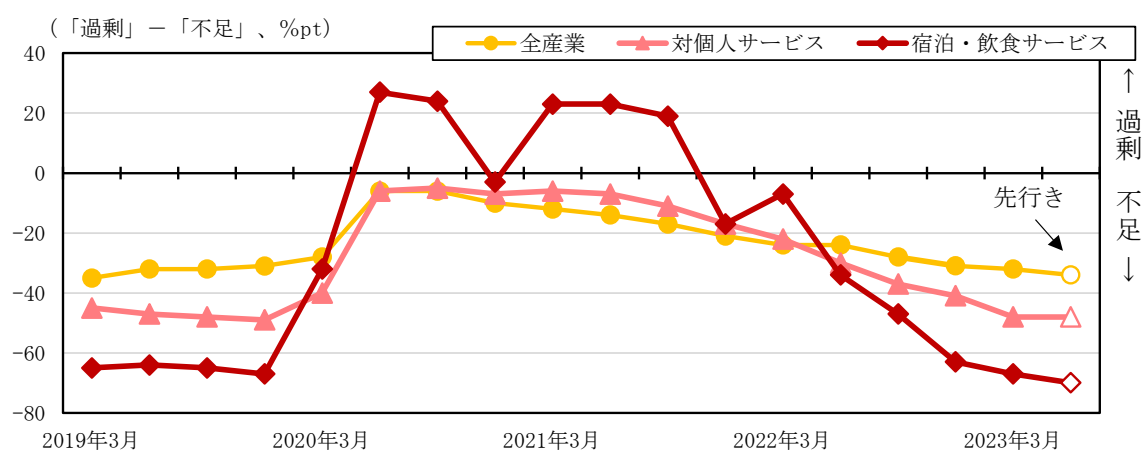
先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って緩やかに改善しよう。訪日外客数の増加や、コロナ禍前（2019年）レベルまでの人出の回復が予想される大型連休など、対人接触型サービスの労働需要が増加しやすい環境にある。

失業率は振れを伴いながらも緩やかに低下すると考えられる。ただし、転職活動の活発化を受けた「自発的な離職」が増加傾向を維持する場合、加えて非労働力人口の減少によって労働力率が上昇を続ける中で「新たに求職」が増加する場合には、失業者数が増加しても雇用環境の悪化とは限らない。

有効求人倍率は緩やかな上昇に転じよう。今後は人手不足の解消が課題となるだろう。経済活動の正常化の進展に伴って宿泊・飲食関連を中心に有効求人数の増加が予想される。日銀短観の雇用人員判断DIを見ると（図表5）、全産業ベースで見れば2022年秋頃からコロナ禍前並みに人手不足感が強まっている。このうち「対個人サービス」（「生活関連サービス業」などを含む）や「宿泊飲食サービス」は足元で急速に人手不足感が強まっている。特に「宿泊・飲食サービス」の白抜きで示している先行きでは、経済の正常化に伴ってさらに人手不足が深刻化する見通しだ。

ただし、新規求人数の約1割を占める製造業では、このところ新規求人数には弱さが見られる。外需の縮小が製造業の生産を押し下げることで労働需要が縮小する可能性や、コストプッシュ・インフレによる景気の回復ペースの鈍化が雇用環境を悪化させる可能性には注意が必要だ。

図表5：雇用人員判断DIの推移

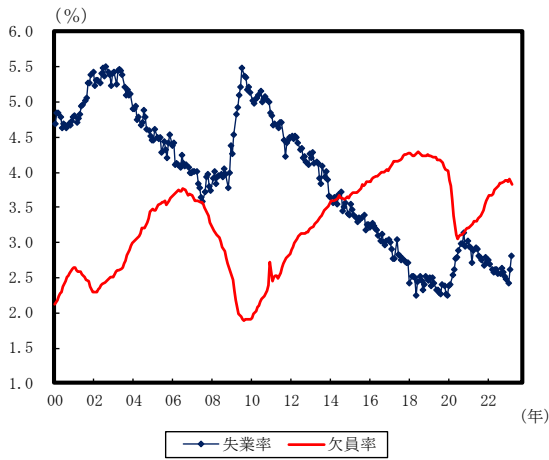


(注) 全規模。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

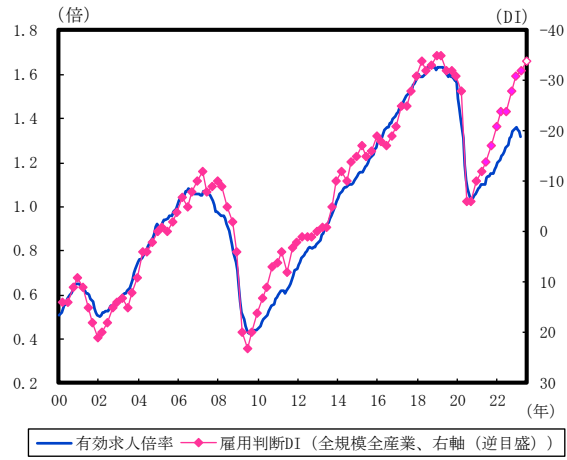
雇用概況①

完全失業率と欠員率



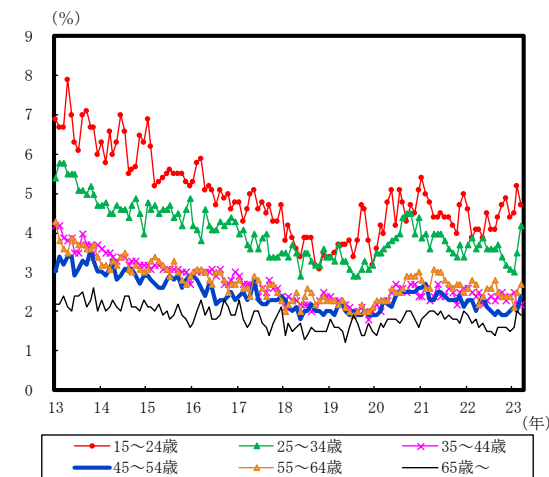
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



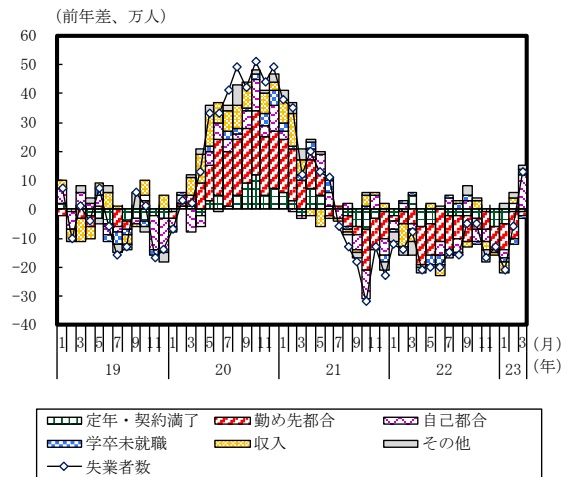
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



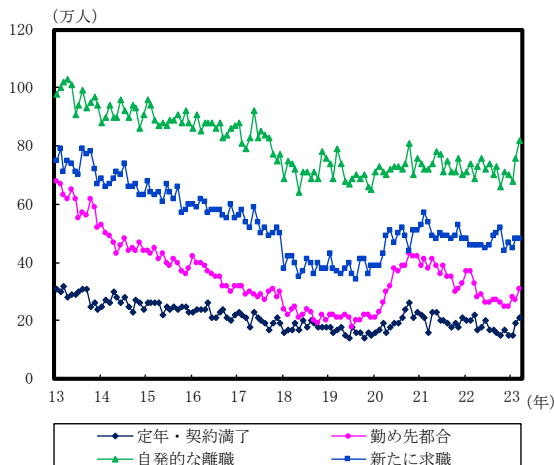
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



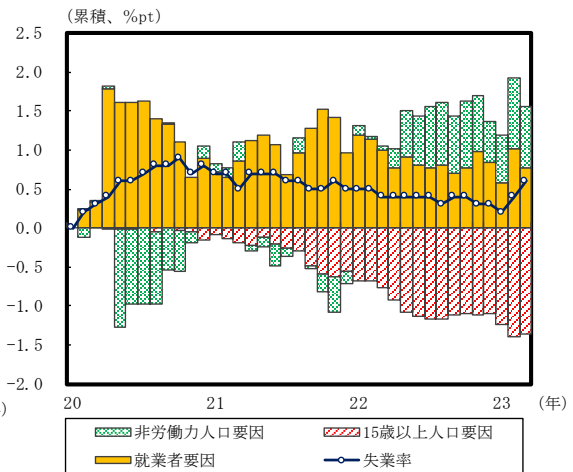
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

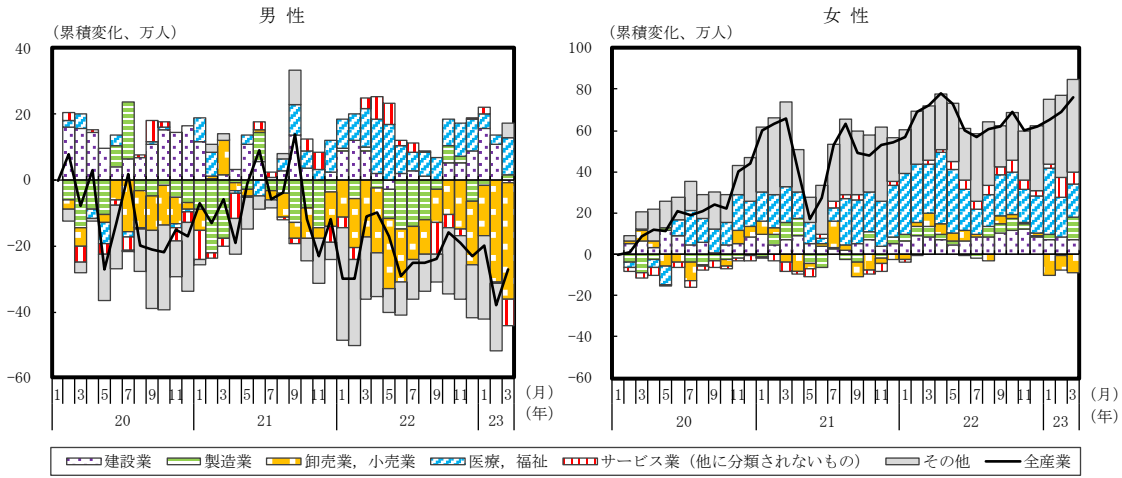
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

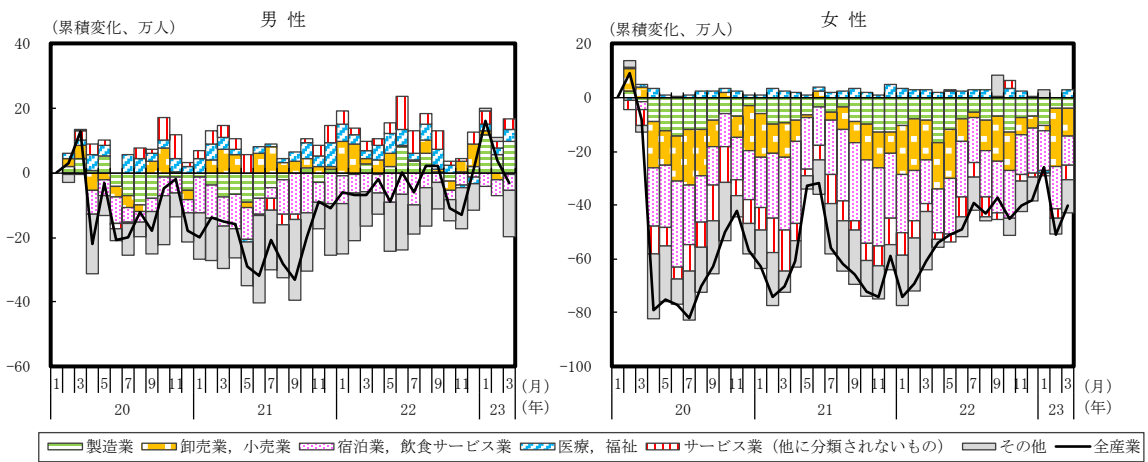
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



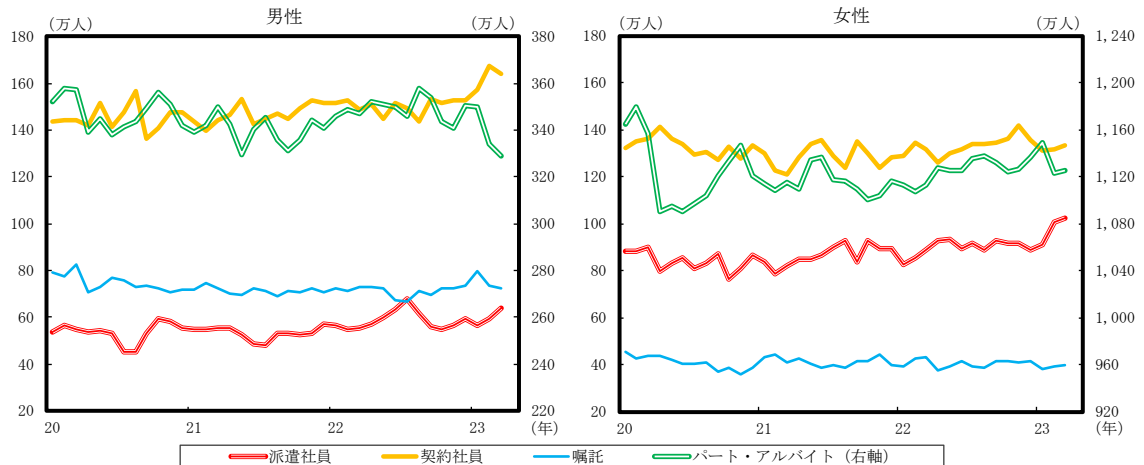
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

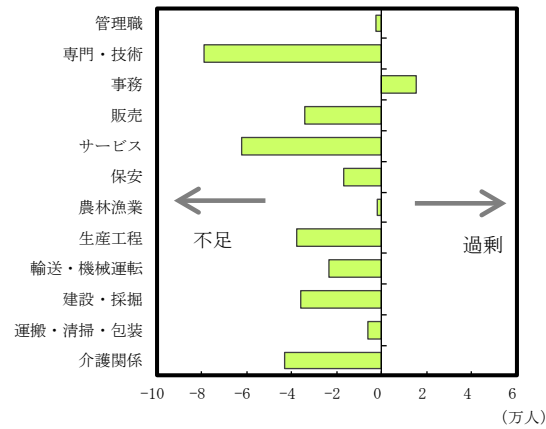
**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

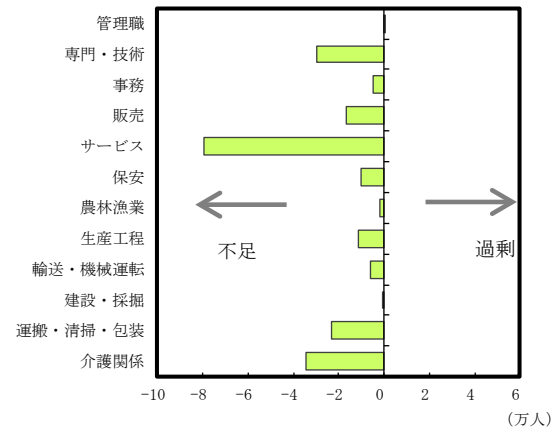
**雇用概況③**

**職業別需給（3月新規、一般労働者）**



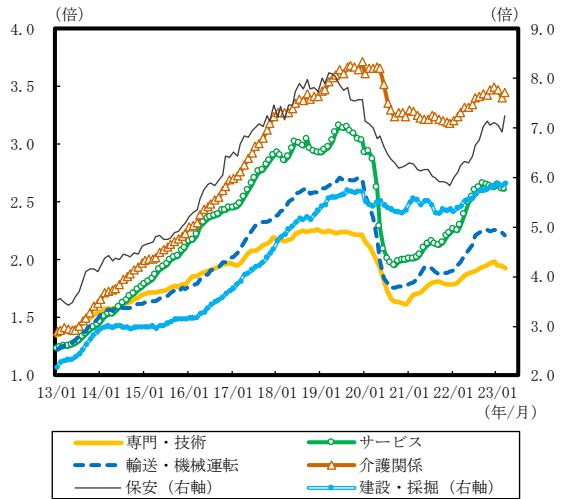
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別需給（3月新規、常用パート）**

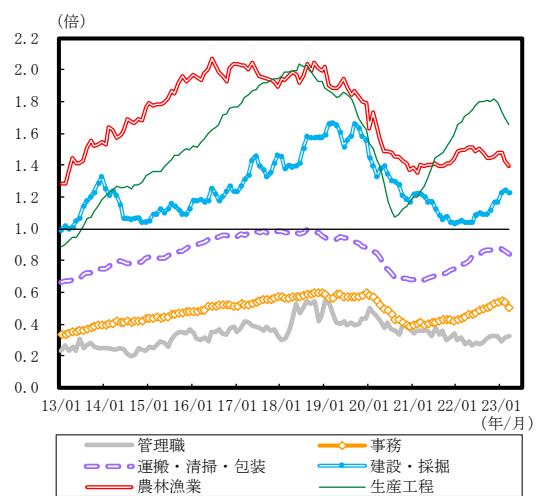
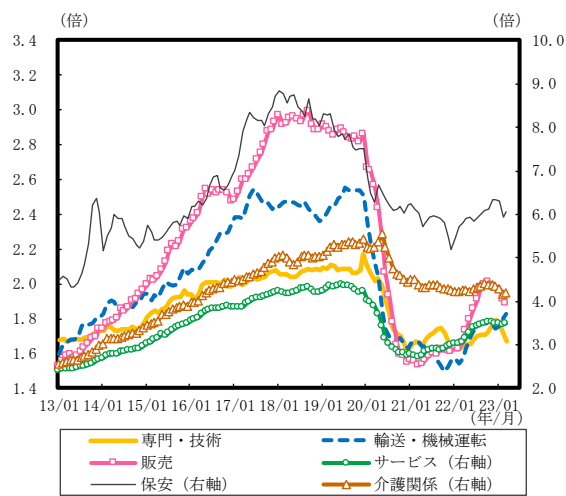
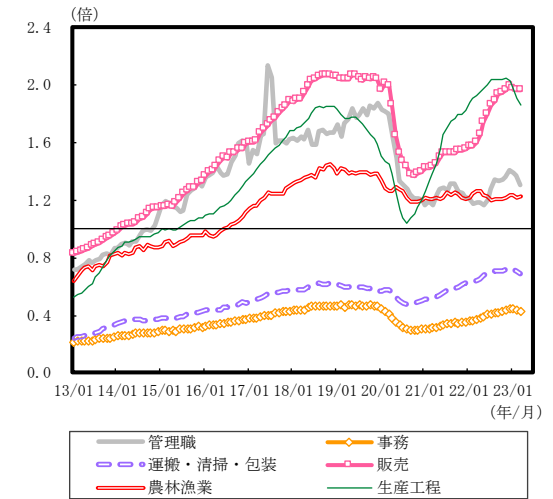


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別有効求人倍率（一般労働者）**



**職業別有効求人倍率（常用パート）**

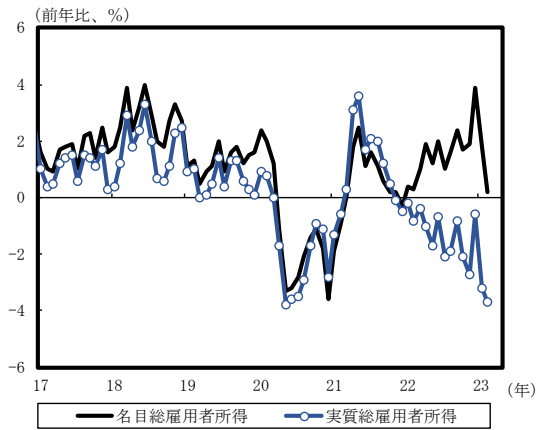


(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



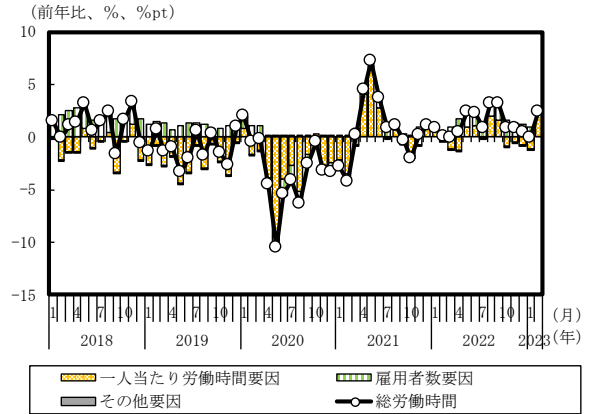
賃金概況

総雇用者所得



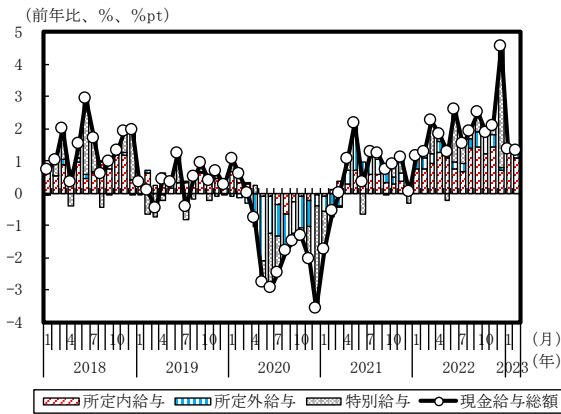
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

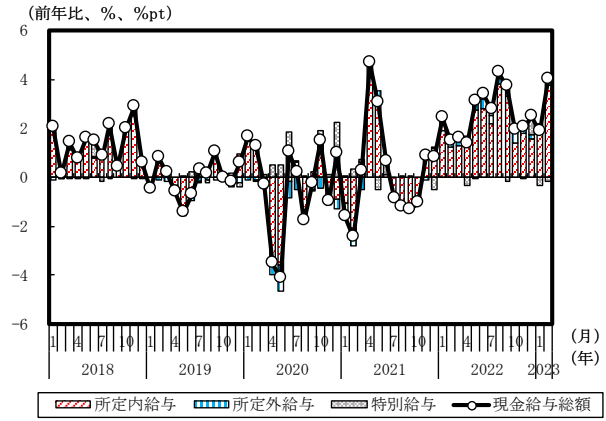


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)

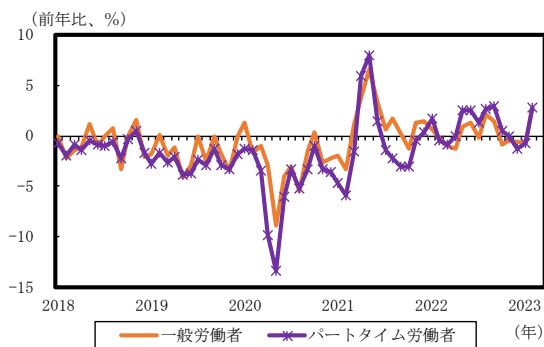


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



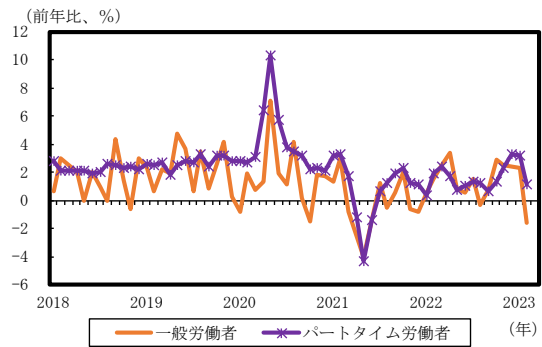
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成